



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月8日
東

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL http://www.s-max.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)野村 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)(099)226-1222
 定時株主総会開催予定日 2021年3月29日 配当支払開始予定日 2021年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,023	△7.1	445	9.8	488	13.8	334	23.8
2019年12月期	4,332	30.4	405	60.8	429	55.4	270	54.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	56.18	—	15.7	8.6	11.1
2019年12月期	45.39	—	14.3	8.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,689	2,259	39.7	379.15
2019年12月期	5,642	1,996	35.4	334.98

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,259百万円 2019年12月期 1,996百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	429	△400	△100	1,942
2019年12月期	423	△24	212	2,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	71	26.4	3.8
2020年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	71	21.4	3.4
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		21.2	

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,867	△6.1	143	14.1	162	10.0	107	6.3	17.96
通期	4,500	11.9	472	5.9	510	4.4	337	0.7	56.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	5,959,500 株	2019年12月期	5,959,500 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	357 株	2019年12月期	264 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	5,959,192 株	2019年12月期	5,959,252 株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の5ページに記載した「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会について)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、決算説明会を自粛させていただきます。

決算に関する説明は、2021年3月上旬頃に動画配信にて行う予定です。なお、決算説明資料につきましては、当社ウェブサイトにて同日掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業収益の低下や雇用環境の悪化などが経済活動に大きな打撃を与え、景況感はかつてない厳しさとなっております。先行きも、回復の時期が見通せない不透明な状況が続いております。

医療業界での新型コロナウイルス感染症拡大の影響はより大きく、わが国の医療制度、個々の医療機関の運営においても、早急な対応を迫られております。その中でも、医療分野のオンライン化の整備が喫緊の課題となっており、2020年7月に閣議決定された「骨太方針2020」において、また、同年9月に発足した新政権においても、医療分野のデジタル化推進が最重要テーマの一つとなっております。一方、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制構築、医療費抑制のための様々な施策は継続して実行されております。2020年度政府予算では、「健康寿命延伸等に向けた保健・医療・介護の充実」をテーマに掲げ、「地域包括ケアシステムの構築」などの施策に重点的に予算配分がなされております。その中で、2020年3月に厚生労働省より「オンライン資格確認の導入」を主施策とした2021年3月の開始に向けた補助金を含む支援策の内容が公表されております。また、2020年4月の診療報酬改定においては、「医療従事者の負担軽減」、「医師等の働き方改革の推進」などが新たに重点課題として取り上げられています。これらの施策の実現には、その基盤となる医療情報システムが必要不可欠であり、同システムの開発を手掛けるベンダー各社の役割は益々重要なものになっております。

このような状況の下、当社では、コロナ禍での医療機関側の状況に配慮しつつ、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を展開するとともに、一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループへのクラウド型システム導入のアプローチも進めてまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、医療分野のデジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）に対応したソリューションとの連携、システムの開発、機能強化、バージョンアップなどに取り組むとともに、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。さらには、営業、開発・技術両面での業容拡大を睨み、人材の採用、他社との業務提携などを推進してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関の厳しい経営環境下、院内での感染防止対策として非接触型の医療情報システムに対するニーズの高まりはあるものの、医療機関の入館規制等によりシステムソフトウェアの導入の遅延が発生したため、売上高は4,023,201千円（前期比7.1%減）となりました。一方各種利益は、コスト削減を図ったことにより、営業利益445,721千円（前期比9.8%増）、経常利益488,628千円（前期比13.8%増）、当期純利益334,809千円（前期比23.8%増）となり、いずれも過去最高の利益を計上することができました。

また、当事業年度の受注状況につきましては、受注高3,117,011千円（前期比4.0%減）、受注残高1,634,239千円（前期比21.7%増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

i) 受注実績

種類別	当事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比 (%)	受注残高(千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	2,172,988	91.8	1,201,934	119.0
ハードウェア	944,023	107.4	432,305	129.6
合計	3,117,011	96.0	1,634,239	121.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ii) 販売実績

種類別	当事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	
	販売高(千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	1,980,883	86.2
ハードウェア	845,167	93.5
保守サービス等	1,197,150	105.8
合計	4,023,201	92.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が328,152千円減少し、固定資産が375,233千円増加した結果、47,081千円増加し、5,689,263千円となりました。流動資産の減少は、主に仕掛品が168,640千円増加したものの、売掛金が484,022千円減少したことによるものです。一方、固定資産の増加は、主に有形固定資産が373,892千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が400,305千円増加し、固定負債が616,399千円減少した結果、216,093千円減少し、3,429,865千円となりました。流動負債の増加は、主に1年内返済予定の長期借入金が250,000千円、買掛金が123,385千円それぞれ減少したものの、短期借入金が850,000千円増加したことによるものです。また、固定負債の減少は、主に長期借入金が627,540千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ、263,174千円増加し2,259,398千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上334,809千円及び第47期利益剰余金の配当金71,510千円の支払いによるものです。なお、自己資本比率は39.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より71,207千円減少し、1,942,669千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は、429,041千円（前事業年度は423,251千円の収入）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加168,488千円、仕入債務の減少187,658千円などの資金減少があったものの、税引前当期純利益の計上489,628千円、売上債権の減少485,911千円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は、400,127千円（前事業年度は24,242千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入816,921千円などの資金増加があったものの、定期預金の預入による支出876,991千円、有形固定資産の取得による支出384,614千円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により使用した資金は、100,121千円（前事業年度は212,779千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増加850,000千円の資金増加があったものの、長期借入金の返済による支出877,540千円、配当金の支払71,312千円などの資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率 (%)	36.0	36.8	38.0	35.4	39.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	58.6	59.3	42.9	105.4	117.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	100.3	2.4	4.1	4.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.4	60.0	39.6	54.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2016年12月期の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せる時期までは、当面厳しい環境が継続していくものと思われまます。とりわけ、医療業界におきましては、地域の医療体制の維持、医療従事者の安全確保が喫緊の課題となっております。また、今回のコロナ禍を契機として、国の主要施策としてオンライン診療を始めとした医療分野のデジタル化、DXを推進するという方針が打ち出されております。当社は、デジタル化の基盤ともいえる医療情報システムを取り扱う会社として、国のデジタル化推進方針に基づく医療政策、制度また各都道府県の掲げる地域医療構想に対応した医療のICT化への取り組みを一段と推進し、更なる医療への貢献を目指してまいります。

このような事業環境の下、2020年12月期においては、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、医療機関の入館規制等によりシステムソフトウェアの導入の遅延が一部発生しましたが、2021年は「デジタル庁」の創設を背景に、同年3月から運用が開始されるオンライン資格確認を皮切りに、医療分野のデジタル化が加速していくものと思われまます。よって、当社の2021年12月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による不透明感があるものの、当社の顧客である医療機関のITへの投資意欲の回復の見込みや前期導入が遅延した案件の納入等により、売上高4,500百万円(前期比11.9%増)、営業利益472百万円(前期比5.9%増)、経常利益510百万円(前期比4.4%増)、当期純利益337百万円(前期比0.7%増)を予想しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,798	2,819,660
受取手形	2,417	528
売掛金	1,071,317	587,295
商品	264	277
仕掛品	174,536	343,176
貯蔵品	844	679
前払費用	54,097	53,127
その他	798	1,316
貸倒引当金	△860	-
流動資産合計	4,134,214	3,806,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	322,275	439,403
減価償却累計額	△135,091	△151,981
建物（純額）	187,183	287,422
構築物	2,741	2,741
減価償却累計額	△2,003	△2,079
構築物（純額）	738	661
車両運搬具	29,193	24,250
減価償却累計額	△29,033	△24,250
車両運搬具（純額）	160	0
工具、器具及び備品	55,230	60,139
減価償却累計額	△48,380	△50,222
工具、器具及び備品（純額）	6,850	9,916
土地	512,647	770,309
リース資産	-	14,270
減価償却累計額	-	△1,109
リース資産（純額）	-	13,161
有形固定資産合計	707,578	1,081,471
無形固定資産		
ソフトウェア	9,331	3,223
その他	6,813	26,180
無形固定資産合計	16,144	29,403

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,757	13,757
出資金	50	50
繰延税金資産	97,861	95,904
投資不動産	773,664	773,664
減価償却累計額	△141,647	△150,082
投資不動産(純額)	632,016	623,581
その他	40,559	39,032
投資その他の資産合計	784,244	772,326
固定資産合計	1,507,968	1,883,201
資産合計	5,642,182	5,689,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	582,663	518,391
買掛金	506,277	382,891
短期借入金	300,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	277,540	27,540
リース債務	-	2,916
未払金	155,658	155,400
未払費用	805	855
未払法人税等	106,078	97,614
未払消費税等	42,592	30,463
前受金	35,045	36,308
預り金	28,287	31,195
前受収益	6,144	7,821
流動負債合計	2,041,093	2,441,399
固定負債		
長期借入金	1,147,805	520,265
リース債務	-	10,519
退職給付引当金	299,053	293,290
役員退職慰労引当金	138,246	137,767
その他	19,760	26,622
固定負債合計	1,604,865	988,465
負債合計	3,645,958	3,429,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金		
資本準備金	285,400	285,400
資本剰余金合計	285,400	285,400
利益剰余金		
利益準備金	7,459	7,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,279,283	1,542,581
利益剰余金合計	1,286,743	1,550,041
自己株式	△169	△293
株主資本合計	1,996,223	2,259,398
純資産合計	1,996,223	2,259,398
負債純資産合計	5,642,182	5,689,263

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
システム売上高	4,290,562	3,982,465
商品売上高	42,186	40,736
売上高合計	4,332,749	4,023,201
売上原価		
システム売上原価	3,088,742	2,745,714
商品売上原価		
商品期首たな卸高	619	264
当期商品仕入高	33,625	33,620
合計	34,244	33,884
商品期末たな卸高	264	277
商品売上原価	33,980	33,607
売上原価合計	3,122,722	2,779,322
売上総利益	1,210,026	1,243,879
販売費及び一般管理費	804,162	798,157
営業利益	405,864	445,721
営業外収益		
受取利息	89	99
受取配当金	1	41
受取賃貸料	56,059	81,609
その他	199	1,138
営業外収益合計	56,350	82,889
営業外費用		
支払利息	11,266	7,973
賃貸費用	21,562	31,876
その他	110	131
営業外費用合計	32,939	39,982
経常利益	429,275	488,628
特別利益		
固定資産売却益	-	999
特別利益合計	-	999
特別損失		
投資有価証券評価損	16,179	-
特別損失合計	16,179	-
税引前当期純利益	413,095	489,628
法人税、住民税及び事業税	141,231	152,862
法人税等調整額	1,378	1,956
法人税等合計	142,609	154,819
当期純利益	270,485	334,809

【システム売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,945,739	63.0	1,810,822	61.7
II 労務費		729,855	23.6	798,656	27.2
III 外注費		192,271	6.2	152,993	5.2
IV 経費		221,332	7.2	174,597	5.9
当期総製造費用		3,089,199	100.0	2,937,068	100.0
仕掛品期首たな卸高		183,018		174,536	
合計		3,272,218		3,111,604	
仕掛品期末たな卸高	174,536		343,176		
他勘定振替高	※2	8,939		22,713	
システム売上原価		3,088,742		2,745,714	

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
旅費及び交通費	80,180 千円	75,660 千円
地代家賃	25,976 千円	23,844 千円
通信費	8,932 千円	10,578 千円
減価償却費	66,448 千円	19,241 千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
研究開発費	8,151 千円	— 千円
修繕費	787 千円	3,346 千円
ソフトウェア仮勘定	— 千円	19,367 千円
計	8,939 千円	22,713 千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	424,250	285,400	7,459	1,068,390	1,075,850	△95	1,785,404	1,785,404
当期変動額								
剰余金の配当				△59,593	△59,593		△59,593	△59,593
当期純利益				270,485	270,485		270,485	270,485
自己株式の取得						△73	△73	△73
当期変動額合計	-	-	-	210,892	210,892	△73	210,818	210,818
当期末残高	424,250	285,400	7,459	1,279,283	1,286,743	△169	1,996,223	1,996,223

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	424,250	285,400	7,459	1,279,283	1,286,743	△169	1,996,223	1,996,223
当期変動額								
剰余金の配当				△71,510	△71,510		△71,510	△71,510
当期純利益				334,809	334,809		334,809	334,809
自己株式の取得						△123	△123	△123
当期変動額合計	-	-	-	263,298	263,298	△123	263,174	263,174
当期末残高	424,250	285,400	7,459	1,542,581	1,550,041	△293	2,259,398	2,259,398

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	413,095	489,628
減価償却費	70,930	29,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	860	△860
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,601	△5,762
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,815	△478
受取利息及び受取配当金	△90	△140
支払利息	11,266	7,973
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,179	-
受取賃貸料	△56,059	△81,609
賃貸費用	21,562	31,876
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△999
売上債権の増減額 (△は増加)	△368,507	485,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,837	△168,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	387,592	△187,658
未払金の増減額 (△は減少)	21,135	△1,204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,893	△12,128
前受金の増減額 (△は減少)	△17,310	1,262
その他	1,495	10,441
小計	542,296	596,912
利息及び配当金の受取額	90	140
利息の支払額	△10,692	△7,857
法人税等の支払額	△108,442	△160,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,251	429,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△816,921	△876,991
定期預金の払戻による収入	756,857	816,921
投資不動産の賃貸による収入	44,869	65,940
有形固定資産の取得による支出	△6,463	△384,614
無形固定資産の取得による支出	-	△22,380
その他	△2,583	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,242	△400,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300,000	850,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△527,540	△877,540
リース債務の返済による支出	△66	△1,145
自己株式の取得による支出	△73	△123
配当金の支払額	△59,540	△71,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,779	△100,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	611,789	△71,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,402,087	2,013,876
現金及び現金同等物の期末残高	2,013,876	1,942,669

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)及び当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	334円98銭	379円15銭
1株当たり当期純利益	45円39銭	56円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益(千円)	270,485	334,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,485	334,809
普通株式の期中平均株式数(株)	5,959,252	5,959,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。